

# ラトビア月報

【2016年10月】



2016年（平成28年）11月発行

在ラトビア日本国大使館

<http://www.lv.emb-japan.go.jp/>

## 主な内容

### 【政治】

- ・ グラウベ・ラトビア国軍総司令官が任期満了前の辞意を表明（P. 1）

### 【経済】

- ・ 国会で2017年予算案の審議が始まる（P. 2）
- ・ 世銀の「Doing Business」ランキングでラトビアは14位に躍進（P. 2）

### 【外交】

- ・ 安全保障に関する「リガ会議」の開催（P. 6）
- ・ バルト会議及びバルト評議会の開催（P. 6）

### 【日本との関係】

- ・ ギドン・クレーメル氏が高松宮殿下記念世界文化賞を受賞（P. 9）

※「ラトビア月報」は、ラトビアにおける政治・経済状況等について、ラトビア政府発表や各種報道等の公開資料（原則として該当月の月末までの情報）を取りまとめたもので、在ラトビア日本大使館の見解を述べたものではありません。月別の時事情報として御参照いただければ幸いです。

## —政治—

### 【今月の注目記事】

#### ◆ グラウベ・ラトビア国軍総司令官が任期満了前の辞意を表明

10月25日、グラウベ・ラトビア国軍総司令官はベーヨニス大統領に辞表を提出した。同氏の意向は受け入れられ、今後、新しい総司令官の選任に向けた手続が行われることとなる。グラウベ総司令官は1999年から2003年及び2010年から現在まで同職を務めており、2018年に現時の任期が満了する予定であったが、今回、後進に譲ることで軍の組織に発展のチャンスを与えたいと述べ、辞意を表明したとされる。

#### ◆ リガ市与党「リガに捧げる名誉」のアメリカス党首が再選

10月1日、リガ市議会で「調和」（親露系政党）とともに与党を構成する「リガに捧げる名誉」の党大会で、アメリカス党首（リガ市副市長）が再選された。また、同大会では、2017年の地方自治体選挙におけるウシャコウス・リガ市長及びアメリカス・リガ副市長の再選を目指し、同党は2013年の地方選挙と同様に「調和」との同一候補者リストより立候補すべきであるとのアメリカス党首の提案が支持された。

#### ◆ EUの移民・難民再移転計画に基づく庇護希望者の受入れが続く

EUの移民・難民再移転計画に基づき、シリア出身の庇護希望者計12人が10月4日に、また、10月25日に、同じくシリア出身の15人がギリシャからラトビアに移転された。これらの庇護希望者はリガ近郊のムツェニエキ難民収容センターで受け入れられた。ラトビアは、EUの移民・難民再移転計画に基づき2年間で531人の庇護希望者の受入れを計画しており、今年2月から10月末までに合計124人を受け入れている。

#### ◆ 子どものいる世帯に対する住宅ローン補助プログラムの継続が決定

10月4日、政府は、子どものいる世帯に対する住宅ローン補助プログラム（子どものいる世帯が初めて住宅を購入する際、政府が住宅ローンの一部の保証人となることで、世帯の頭金の実質負担額を減らすことを目的にした制度）に対し、2017年上半期実施分に425万ユーロを割り当てることを決定した。同制度は外国人の不動産購入等によるラトビアー時居住許可取得制度からの財源で運営されてきたが、最近の不動産購入の減に伴う財源の問題から制度の見直しが検討されていた。今回は、250万ユーロを同財源で賄い、残りは各省庁の2017年予算の配分を見直して割り当てることとなった。

#### ◆ リガ市議会は路面電車の新路線建設を承認

10月11日、リガ市議会は、市内のスカンステ通り周辺を通る路面電車の新路線の建設を承認した。ウシャコウス・リガ市長は、同地区はオフィス街や住宅街としての開発

が活発であり、路線の新設により近隣住民の交通の便がより良くなると述べている。一方、野党は、新路線は歴史的な墓地に隣接する道路を走る予定であるため、同墓地に損害を与える可能性があるとして見直しを求めている。

— 経済 —

**【今月の注目記事】**

**◆国会で2017年予算案の審議が始まる**

10月13日、政府は2017年予算案及び関連法案並びに2017年～2019年までの中期予算計画を閣議決定し、14日、財務大臣がこれらを国会に提出した。

予算案では、2017年の歳入は80億6,600万ユーロ(前年から6億6,400万ユーロ増)、歳出は83億6,700万ユーロ(同6億8,100万ユーロ増)、財政赤字対GDP比率は1.1%以内とされている。部門別では、保健・医療、国防(対前年比9,800万ユーロ増の4億4,900万ユーロ、対GDP比は1.7%)、教育などの優先分野への予算拡大が提案されている。

予算関連法案においては、2017年1月以降の最低賃金を月額370ユーロから380ユーロに引き上げることや、4人目以降の子どもに対する月額手当を34.14ユーロから50.07ユーロに増額することなどが予定されている。

**◆世銀の「Doing Business」ランキングでラトビアは14位に躍進**

10月25日、世界銀行は世界190か国・地域の事業のしやすさを評価した2017年版のビジネス環境報告書(「Doing Business 2017」)を発表し、ラトビアは全体評価で14位と前年の22位から躍進した。バルト三国では、エストニアは12位、リトアニアは21位とされた。同報告書は各国・地域の起業手続、資金調達環境、投資家保護政策など10項目を比較しランク付けしたもので、1位～3位はそれぞれニュージーランド、シンガポール、デンマークであった。日本は前年の32位から34位となっている。

**◆2016年のラトビアの実質GDP成長率は2.5%の見込み—IMF**

10月4日、IMFは新しい経済見通しを発表し、ラトビアの実質GDP成長率について2016年見込みを2.5%、2017年見通しを3.4%とした。主な経済予測は以下の通り。

	2016年	2017年
実質GDP成長率	2.5%	3.4%
インフレ率	0.2%	1.7%
失業率	9.4%	9.2%
経常収支対GDP比	-2.0%	-1.2%

**◆リトアニア国鉄がレール・バルティカ計画関連の合意文書に署名**

10月8日、リトアニア国鉄のCEOは、レール・バルティカ計画の資金調達及び実施に関する合意文書に署名したと述べた。同計画はEUの補助金を得て実施されることとなっているが、関連団体のうちリトアニア国鉄のみが合意文書に署名していなかったため、EUの担当機関がRB Rail社（同プロジェクトのマネジメント会社）に対して、リトアニアに対する補助金を停止する可能性があるかと伝えたと報じられていた。

**◆9月の消費者物価上昇率は0.6%**

10月10日、中央統計局は、2016年9月の消費者物価上昇率は対前年同月比0.6%であったと発表した（物品価格は0.3%下落、サービス価格は2.8%上昇）。過去12か月の平均物価上昇率は-0.2%であった。

燃料価格の低下や光熱費の値下げを受け、輸送（-2.0%）や住宅関連（-1.2%）などの部門で物価が下落した一方、通信（2.7%）や保健（2.7%）などの部門では物価の上昇がみられた。

**◆エア・バルティック社は今後5年間で1,000人の雇用拡大を計画**

10月11日、航空会社エア・バルティックは、同社の経営計画に基づき、今後5年間で約1,000人を新たに雇用すると発表した。同社は、2016年第4四半期にボンバルディア機CS300モデルが納入され、バルト地域のフライトの増便及び雇用の拡大が見込まれるとして、10月13日から毎週、若者向けの「オープン・ドア」イベントを行っている。

なお、10月13日報道によると、2016年1月～9月までのリガ空港の利用者数は413万6千人となり、対前年同期比で4.7%拡大している。

**◆OECDの税制競争力ランキングでラトビアは3位**

10月12日報道によると、OECDが発表した2016年版の国際税制競争力指数ランキングで、ラトビアは35か国中3位となっている。1位はエストニア、2位はニュージーランドとされた（日本は25位）。税別のランキングでは、ラトビアは、法人税：2位、消費税：25位、不動産税：6位、個人所得税：7位、国際税規則（当該国の企業が国外で得た収入に対する課税に関するランキング）：2位とされた。

**◆ラトビア国鉄がヴェンツピルスまでの鉄道電化計画の詳細を公表**

10月12日、ラトビア国鉄（Latvijas Dzelzceļš：LDz社）は、ラトビア北西部の港湾都市ヴェンツピルス方面に向けた鉄道の電化プロジェクトの詳細を公表した。第一段階として、2019年～23年にかけて南東部ダウガウピルスからヴェンツピルスに向かうルートの電化事業が行われ（プロジェクト額6億6千万ユーロ）、EU結束基金から3億

4,700万ユーロの補助金が拠出される見込みとなっている。LDz社によると、今回の電化計画は、現在の鉄道の電化率14%を2030年までに59%まで引き上げることを目標としており、電化により、大気汚染及び騒音の軽減やエネルギーコスト及び車両運転コストの削減による競争力向上などが見込まれている。

#### ◆レール・バルティカ計画のルート選定に向けた動き

10月18日、レール・バルティカ計画のラトビア国内のルートのうち、未承認となっている北部サラツグリーバ(Salacgriva)地域のルートに関して、ラトビアと欧州委員会の代表者がブリュッセルで協議を行った。欧州委員会は、ラトビア政府案の「C5ルート」の代替案としてサラツグリーバ地域の自治体が提案していた、EUの自然保護区域「Natura 2000」に含まれるVitrupe川流域を通るルートでの鉄道は建設してはならないと結論づけた。欧州委員会は、EU法に従い、「Natura 2000」を通らない他の代替ルートをまず検討すべきであり、それが不可能である場合、他の全てのEUの環境・自然保護規則が遵守される場合に限って、同区域を通るルートでの建設を許可することが可能であると説明している。

#### ◆化粧品大手Dzintars社に対する法的保護手続の開始

10月17日、リガ市ゼムガレ地区裁判所は、化粧品大手Dzintars(ズィンタルス)社に対する法的保護手続を開始した。Dzintars社によると、同社は2008年と2014年に売上げが低下し、運転資金が不足するなど経営上の問題に直面しており、今回、ビジネスを継続するために法的保護手続の開始を申請したとしている。同社取締役は、「当社は既に中国やイランなどの国々と大規模な契約を締結している。今年9月には初めて中国への商品の出荷が行われたが、運転資金が不足しており、生産を拡大するための時間が必要である。」と述べている。

#### ◆中国からリガに向けたコンテナ貨物列車の試験運行が開始

10月20日、中国からリガに向けた初のコンテナ貨物列車の試験運行が開始された。同日行われた記念式典には、アウグリス運輸大臣のほか、ラトビア国鉄(Latvijas Dzelzceļš: LDz社)、中国浙江省義烏市及び上海市、中国YXE International Container Trans社の関係者等が出席した。義烏市からの貨物列車は、中国大陸を北上しロシアのザバイカリスクを経由してリガまでの全長11,066kmを走り、11月5日頃リガ中央駅に到着する見込みとなっている。

#### ◆リガ空港社の新CEOが決定

10月21日、リガ空港社の株主である運輸省は、同社のスーパーバイザリー・ボードが推薦していたアルマンズ・ユリエウス(Armands Jurijevs)氏を新しいCEOに任

命することを承認した。新しい取締役2名も同時に承認された。ユリエウス氏は複数の企業のオーナーや取締役などを務めており、国際的なビジネスの分野で20年以上の経験を有するとされる。リガ空港社については、今年6月にリエピンシュ前CEO及びウペニエクス前取締役が停職となり、新しいCEO及び取締役の公募が行われていた。

#### ◆第三者のガス・インフラのアクセス権に関する地域行政裁判所の判断

10月21日、地域行政裁判所は、公益サービス調整委員会（SPRK：エネルギー、電気通信、鉄道などの各分野における公益事業の調整・規制等を行う独立機関）は、ラトビア・ガス社に対して、同社のインフラへの第三者によるアクセス保障を義務づける規則を定める根拠を有しないとの判決を下した。また、ラトビア・ガス社が求めていたSPRKの規則の差止めは却下されたため、今後も係争は継続するとみられている。

本件は、国有電力会社Latvenergoがリトアニアから購入予定のガスを運搬するためラトビア・ガス社にインフラの利用許可を求めたことが発端とされる。ラトビア・ガス社はLatvenergo社のインフラ利用を認めず、SPRKに対して、第三者のガス・インフラへのアクセス保障義務を定めたSPRKの規則を一時的に免除するよう求めたが、SPRKがそれを却下したためラトビア・ガス社は訴訟を提起していた。

#### ◆RB Rail 社スーパーバイザリー・ボードのメンバーが交代

10月21日、レール・バルティカ計画のマネジメント会社としてバルト三国が設立したRB Rail 社のスーパーバイザリー・ボードが改選され、ラトビアからはルジテ氏（ラトビア国鉄法務局次長）、リトアニアからはDolgich氏（リトアニア国鉄子会社のRail Baltica Statyba 社取締役）が新たなメンバーに任命された。

同社のスーパーバイザリー・ボードはバルト三国から各2名の計6名で構成されているが、今回の改選によりラトビアからのメンバーはルジテ氏とベルズィンシュ・ラトビア国鉄総裁となった。これについて一部の国会議員は、ラトビアの2名の代表がいずれもラトビア国鉄出身者だけで占められるのは問題があると批判している。

#### ◆公正取引委員会はDNB 銀行とNordea 銀行の統合計画に関する審査を開始

10月26日、ラトビアの公正取引委員会は、（ノルウェー系）DNB 銀行及び（スウェーデン系）Nordea 銀行の統合計画に関する届出書を受領したと発表した。Nordea 銀行の報道担当者は、二行の合併に伴い新設される銀行の株式はIndy AB 社が保有することになるが、銀行自体のブランド名は別のものになると述べている。

DNB 銀行とNordea 銀行は今年8月にバルト三国における業務提携と新たな銀行の設立を発表したが、その実施に際しては各国の公正取引委員会が審査を行い、承認と勧告を受けることが必要とされている。また、ラトビアでの銀行業務に関しては、年末までに金融・資本市場委員会に関連書類が提出されることとなっている。

### ◆2016年第3四半期の実質GDP成長率は0.7%（速報）

10月31日、中央統計局は、2016年第3四半期の実質GDP成長率（対前年同期比）は0.7%であったとの速報を発表した（季節調整済み）。対前期比成長率は0.5%であった。中央統計局は、11月30日に詳細データを発表するとしている。

## — 外交 —

### 【今月の注目記事】

#### ◆安全保障に関する「リガ会議」の開催

10月28日～29日の間、リガの国立図書館において、安全保障に関する年次国際フォーラム「リガ会議」（The Riga Conference 2016）が開催され、ラトビアからベーヨニス大統領、ベルグマニス国防相、リンケービッチ外相、ピルデゴビッチ外務次官らが出席した。また、リトアニア外相、モルドバ副首相兼外務・欧州統合大臣、アルジェリア国務大臣兼外務・国際協力大臣、カナダ国防大臣らがスピーカーとして参加し、それに加えて、各国から600名以上の出席があった。

同会議の冒頭挨拶でベーヨニス大統領は、EU及びNATOの政策の基礎である、民主主義、個人の自由、法の支配といった基本的な価値を堅持すべきである、また、ロシアが軍事力を大幅に増強していることに鑑み、機能性の高いEUと強力なNATOを維持することが重要である等述べた。

なお、会議出席のために来訪した各国政府関係者等とラトビア政府要人は、以下の通り会談を行った。

- （1）ベーヨニス大統領：サージン・カナダ国防相（28日）
- （2）ムールニエツェ国会議長：ガルブル・モルドバ副首相兼外務・欧州統合相（28日）
- （3）クチンスキス首相：ガルブル・モルドバ副首相兼外務・欧州統合相（28日）
- （4）リンケービッチ外相：ガルブル・モルドバ副首相兼外務・欧州統合相（28日）、サージン・カナダ国防相（28日）、クリムプシュ＝ツィンツァゼ・ウクライナ副首相（欧州統合担当）／リギ・エストニア外相／リンケビチュウス・リトアニア外相（28日、バルト三国外相とウクライナ首相の昼食会）、ラムムラ・アルジェリア国務大臣兼外務・国際協力相（30日）

#### ◆バルト会議及びバルト評議会の開催

10月27日～28日にかけて、リガでバルト三国国会間協力の枠組みである「バルト会議」第35回会合が開催され、移民問題、EU外部の国境管理、レール・バルティカ計画をはじめとする地域の運輸インフラなどについて協議が行われた。この会合の機会に、27日、ムールニエツェ国会議長はグロウジニエネ・リトアニア国会議長及びネス

トル・エストニア国会議長と個別に会談した。

また、28日、バルト三国政府間協力の枠組みである「バルト評議会」年次会合がリガで開催され、同会合でリンケービッチ外相は、エネルギーや運輸インフラの開発などの面で、バルト三国が良好な協力関係にあることを高く評価するなどと述べた。

#### ◆ムールニエツェ国会議長のアゼルバイジャン訪問（10月2日～5日）

10月2日～5日の間、ムールニエツェ国会議長はアゼルバイジャンを公式訪問し、3日、アリエフ大統領、アサドフ国会議長、ラシザデ首相、メメディアロフ外相とそれぞれ会談した。両国は二国間関係やEU・アゼルバイジャン関係等に関して協議し、ムールニエツェ国会議長は北欧・アジア・黒海周辺諸国間の運輸に関してラトビアの役割を拡大することへの関心を示した。また、同国会議長は、EU東方パートナーシップの枠組みにおけるEU・アゼルバイジャン関係の強化を支持すると述べた。

#### ◆リギ・エストニア外相の来訪（10月5日）

10月5日、リギ・エストニア新外相は就任後初めてラトビアを訪問し、ムールニエツェ国会議長、クチンスキス首相、リンケービッチ外相とそれぞれ会談した。両国は二国間関係、地域安全保障、NATOワルシャワ・サミットの成果などに関して協議した。外相会談で両者は、両国の外務省は緊密に協力しており、バルト海地域、EU、NATO、国連における共同の取組が継続されるべきであるとの見解で一致した。

#### ◆ムールニエツェ国会議長のスロバキア訪問（10月7日）

10月7日、ムールニエツェ国会議長はスロバキアを訪問し、非公式のEU国会議長会合に出席した。同会合では世界におけるEUの役割や英国の離脱後のEUの将来などが主な議題となった。ムールニエツェ国会議長は、ユーロ圏の安定や安全保障分野におけるEU・NATO間の協力の必要性などを強調した。

#### ◆「16+1」ナショナル・コーディネーター会合の開催

10月14日、ラトビア外務省は中国・中東欧諸国（「16+1」）ナショナル・コーディネーター会合を開催し、関係国の代表は11月5日に予定されている「16+1」首脳会議の準備状況について協議した。

また、同会合に先立ち、劉海正・中国外交部欧州担当部長助理はクチンスキス首相及びピルデゴビッチ外務次官とそれぞれ会談した。会談では両国の政治関係やビジネス面での協力が協議され、運輸・物流、観光、教育、文化などの分野における協力拡大の重要性が強調された。



#### ◆リンケービッチ外相のEU・ASEAN閣僚級会合出席

10月13日～14日の間、リンケービッチ外相はタイで行われたEU・ASEAN閣僚級会合に出席し、ウクライナ情勢についてはミンスク合意の完全な履行が重要である点、EU東方パートナーシップ政策に関してはリガ・サミット宣言で言及されたコミットメントの実行が必要である点などを強調した。

また、この会合の枠組みで、リンケービッチ外相はルトノ・L・P・マルスディ・インドネシア外相及びバラクリシュナン・シンガポール外相とそれぞれ会談し、二国間関係や地域情勢などについて協議した。

#### ◆カリユライド・エストニア大統領の来訪（10月21日）

10月21日、カリユライド・エストニア大統領が就任後初めてラトビアを訪問し、ベーヨニス大統領と会談した。両者は、二国間関係、エネルギー関連プロジェクト、地域の安全保障環境などについて協議した。ベーヨニス大統領は、ラトビアとエストニアは共にNATO、EU、OECDの加盟国であり、エストニアはラトビアにとってヨーロッパの安全保障及び繁栄に向けた政策上の同盟国であると述べた。

#### ◆ロシア人ジャーナリストの国外追放

10月21日、リガ近郊ユールマラ市で開催された年次国際会議「バルティック・フォーラム」出席のため、ラトビアを訪れたロシアのメディア「Rossiya segodnya」のチーフ・プロデューサーであるタラノヴァ氏は、ユールマラ市内で拘束され、後に国外追放された。同氏は2014年8月よりラトビアへの入国禁止対象者リストに含まれていたとされる。報道では、「Rossiya segodnya」はドミトリー・キセリョフ氏が率いるロシアのプロパガンダ機関とされ、キセリョフ氏は以前、ロシアは米国を一瞬で「核の灰」に変えることができるなどと述べたことで知られており、今回のタラノヴァ氏の国外追放も同メディアへの所属が関連しているとみる向きもある。

#### ◆リンケービッチ外相のEU・CELAC外相会合出席（10月25日～26日）

10月25日～26日の間、リンケービッチ外相はドミニカ共和国を訪問し、EU・CELAC（ラテンアメリカ・カリブ諸国共同体）外相会合に出席した。同会合でリンケービッチ外相は、安全保障、気候変動問題、テロとの闘いなどの分野でEUとCELAC諸国が協力する必要があると述べた。

#### ◆ベルグマニス国防相のNATO国防大臣会合出席（10月26日～27日）

10月26日～27日の間、ベルグマニス国防相はブリュッセルを訪問し、NATO国防大臣会合に出席した。会合後、同大臣は「2017年からラトビアに展開されるカナダ主導のNATO多国籍大隊に、アルバニア、イタリア、ポーランド、スロベニアも参加す

る意思を示した。ポーランドとイタリアはそれぞれ中隊規模（約150人）、スロベニアは50人以上を派遣する見込みとなっている。カナダ軍は2017年初頭に到着し、他国からの部隊の受入れに向けたアレンジを行う。その他の国の部隊は同年5月～6月頃に到着し、軍用車両も同時に運び込まれる。」と述べた。

#### ◆中国国内15都市にラトビア査証センターが開設

10月27日、外務省は、これまでに開設された中国国内のラトビア査証センター4か所（北京、上海、広州、成都）に加え、新たに11都市（長沙、重慶、福州、杭州、濟南、昆明、瀋陽、南京、深圳、武漢、西安）に査証センターが設置されたと発表した。ラトビア外務省は2015年、査証申請代行業者VFS Global社との間で、査証申請受付及び大使館への転送に関する契約を締結している。

#### ◆ベーヨニス大統領のフィンランド訪問（10月31日～11月1日）

10月31日～11月1日の間、ベーヨニス大統領はフィンランドを訪問し、ニーニスト大統領及びソイニ外相とそれぞれ会談した。ベーヨニス大統領は、両国は今年、外交関係回復25周年を迎えることに触れ、ラトビアとフィンランドは地域の安全保障と繁栄に関する共通の理解と利益に基づく良好な関係を有していると述べた。また、フィンランドはラトビア最大の経済協力パートナーの一つであり、フィンランドから製造業などへの投資を誘致し、経済協力をさらに拡大していきたいと述べた。

## —日本との関係—

### 【今月の注目記事】

#### ◆ギドン・クレーメル氏が高松宮殿下記念世界文化賞を受賞

10月18日、優れた芸術の世界的な創造者たちを顕彰する「高松宮殿下記念世界文化賞」の第28回受賞式典が東京で行われ、ラトビア出身のバイオリニスト、ギドン・クレーメル氏ら5人が受賞した。バイオリニストとして初の受賞となったクレーメル氏は、授賞式において、これまでにこの賞を受けた、卓越した芸術家の仲間入りができることを光栄に思うと述べている。

#### ◆藤井大使のクチンスキス首相表敬

10月26日、ラトビア首相府は、藤井大使のクチンスキス首相への表敬訪問についてプレス・リリースを発売した。両者は、ラトビアと日本は良好な関係を有しており、関係拡大のポテンシャルがあるため、政治対話の活発化及び経済協力に向けた取組が必要であるとの見解で一致した。

## —その他—

### ◆1か国語以上の外国語で会話ができるラトビア住民は95%

10月11日にラトビア言語庁が発表した2010年～2015年にかけてのラトビア住民の使用言語に関する報告書によると、少なくとも1か国語以上の外国語で会話ができるラトビア住民の割合は95%とEU内でルクセンブルクに次いで2番目に高いことが明らかになった（EU平均は54%）。また、ラトビア住民のうち、2か国語以上の外国語で会話ができる者の割合は54%とEU平均の2倍となっている。

言語庁によると、世界でラトビア語を母国語とする人口は約123万人、ラトビア語を使用する人口は約200万人いる。また、ラトビア在住の非民族的ラトビア人のうち、少なくとも基本的なラトビア語の知識がある者の割合は91%と、1989年の23%から約4倍に拡大した。

### ◆カルヴィーティス元首相がラトビア・アイスホッケー連盟会長に就任

10月7日、ラトビア・ガス社CEOで元首相のカルヴィーティス氏は、ラトビア・アイスホッケー連盟（LHF）の会長に選出された。LHF会長は、1998年からこれまでラトビア人事業家のキロウス・リプマンズ氏（製薬大手Grindex筆頭株主）が務めてきたが、同連盟の年次会合で理事会役員の変更及び会長の選出が発議され、カルヴィーティス氏が新たに会長に選出される運びとなった。

### ◆賞味期限切れ菓子類のラベルの貼り替えを行っていた業者に罰金が科される

10月11日報道によると、食品・動物検疫局は、消費・賞味期限切れの菓子類の商品ラベルを組織的に貼り替えていた食品流通業者Triom社に対して、1,000ユーロの罰金を科した。同事件は、9月末に行われた同社の食品倉庫の捜査で、期限切れの菓子類（飴、チョコレート、クッキー等）約10トンと、商品ラベルの除去剤や期限表示用のスタンブなどが見つかったことから、倉庫内の在庫及び小売店に提供された関連商品が回収されたもので、食品・動物検疫局がTriom社の処分を検討していた。

### ◆ラトビアの肥満人口率はEU内で2番目

10月20日に欧州統計局(Eurostat)が発表したデータによると、ラトビアの人口に占める肥満人口（BMIの値が30以上）の割合は21.3%と、マルタ（26%）に次いでEU内で2番目に高いことが明らかになった（EU平均は15.9%。最下位はルーマニア）。EU全体では、65歳～74歳の年齢グループの肥満人口率が22.1%と最も高く、各国でも概ね同様の傾向がみられた。また、一般に教育水準の低い者ほど肥満率が高いことが明らかになった。

◆ラトビア人NBA選手がアディダスと長期スポンサー契約を締結

10月25日報道によると、NBAで活躍するラトビア人バスケットボール・プレーヤー、クリスタプス・ポルジンギス選手が、adidasと7年のスポンサー契約を締結したことが明らかになった。契約内容は年間300～600万ドルで、adidasとヨーロッパ出身のNBA選手の契約金額としては過去最高とされる。

◆高等教育への支援拡大を求めて学生約1,000人がデモ

10月31日、政府による高等教育への支援拡大を求め、学生ら約1,000人が国会周辺でデモ活動を行った。主催者によると、今回のデモは、大学教員の給与引き上げのため、政府の奨学金給付対象者数を今後数3年間で約5,500人削減するとの教育・科学省の計画が明らかになったことをきっかけに実施された。デモ参加者の前に現れたクチンスキス首相は、政府は奨学金対象者数を削減する予定はないが、対象となるプログラムの選定を含む制度の効率化が必要であると述べたとされる。

以上

2016年10月の主な出来事

	【内政】	【外交】
10月		2-5日, ムールニエツェ国会議長アゼルバイジャン訪問
	4日, EUの難民再移転計画に基づきシリア出身の庇護希望者12人がギリシャからラトビアに移転	5日, リギ・エストニア外相来訪
		7日, ムールニエツェ国会議長スロバキア訪問, 非公式EU国会議長会合出席
	11日, リガ市議会は路面電車の新路線建設を承認	
	13日, 2017年予算案が閣議決定	13-14日, リンケービッチ外相タイ訪問, EU・ASEAN閣僚級会合出席
	14日, 2017年予算案が国会に提出される	14日, 中国・中東欧諸国(「16+1」)ナショナル・コーディネーター会合の開催(於: リガ)
	17日, 化粧品大手Dzintars社に対する法的保護手続の開始	17-18日, リンケービッチ外相EU外務・総務理事会出席(於: ルクセンブルク)
	20日, 中国からリガに向けたコンテナ貨物列車の試験運行が開始	20-21日, クチンスキス首相欧州理事会出席(於: ブリュッセル)
	21日, リガ空港社の新CEOが決定	21日, カリユライド・エストニア大統領来訪
	21日, 地域行政裁判所は第三者のガス・インフラのアクセス権に関し, 公共サービス調整委員会(SPRK)がそれを義務づける規則を制定する権利はないと判断	21日, ロシア人ジャーナリストが国外追放される
	21日, RB Rail社スーパーバイザリー・ボードのメンバーが交代	
	25日, グラウベ・ラトビア国軍総司令官が辞意を表明	25-26日, リンケービッチ外相ドミニカ共和国訪問, EU・CELAC外相会合出席
	25日, EUの難民再移転計画に基づきシリア出身の庇護希望者15人がギリシャからラトビアに移転	
25日, 世銀の「Doing Business」ランキングでラトビアが14位に		
26日, 公正取引委員会がDNB銀行とNordea銀行の統合計画に関する審査を開始	26日, 藤井大使がクチンスキス首相を表敬	
	27-28日, 「バルト会議」及び「バルト評議会」の開催, リギ・エストニア外相, リンケビチュウス・リトアニア外相来訪	
	28-29日, 安全保障に関する「リガ会議」の開催, リトアニア外相, モルドバ副首相兼外務・欧州統合大臣, アルジェリア国務大臣兼外務・国際協力大臣, カナダ国防大臣らが来訪	
31日, 高等教育への支援拡大を求めて学生ら約1,000人がデモ	31-11月1日, ペーヨニス大統領フィンランド訪問	

## ラトビア主要経済指標

## GDP

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
名目GDP	百万ユーロ	24,314	18,808	17,921	20,244	21,811	22,763	23,581	24,378	6,169	6,203	-	中央統計局
国民一人当たりGDP	ユーロ	11,165	8,781	8,545	9,833	10,725	11,309	11,824	12,321	-	-	-	中央統計局
GDP実質成長率	%	▲ 3.6	▲ 14.3	▲ 3.8	6.2	4.0	3.0	2.4	2.7	1.2	0.8	0.7	中央統計局

## 財政収支、政府債務残高

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
財政収支	百万ユーロ	▲ 1,003	▲ 1,703	▲ 1,518	▲ 682	▲ 179	▲ 203	▲ 366	▲ 306	151	124	-	中央統計局
財政収支対GDP比	%	▲ 4.1	▲ 9.1	▲ 8.5	▲ 3.4	▲ 0.8	▲ 0.9	▲ 1.5	▲ 1.3	-	-	-	中央統計局
政府債務残高	百万ユーロ	4,546	6,888	8,509	8,667	9,020	8,893	9,626	8,872	8,855	9,575	-	中央統計局
政府債務対GDP比	%	18.7	36.6	47.5	42.8	41.4	39.1	40.6	36.4	-	-	-	中央統計局

## 失業率、インフレ率、月額平均賃金

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
失業率(15-74歳)	%	7.7	17.5	19.5	16.2	15.0	11.9	10.8	9.9	9.9	9.5	9.3	中央統計局
インフレ率	%	15.4	3.5	▲ 1.1	4.4	2.3	0.0	0.6	0.2	▲ 0.6	▲ 0.5	0.6	中央統計局
平均賃金(グロス)	ユーロ	682	655	633	660	685	716	765	818	832	838	-	中央統計局
平均賃金(ネット)	ユーロ	498	486	450	470	488	516	560	603	614	616	-	中央統計局
最低賃金(月額、グロス)	ユーロ	228	256	256	285	285	285	320	360	370	370	370	中央統計局
世帯一人あたり可処分所得	ユーロ	355	303	286	305	320	354	387	387	-	-	-	中央統計局

## 海外直接投資(FDI)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
海外直接投資残高	百万ユーロ	8,126	8,072	8,184	9,360	10,258	11,570	12,311	13,545	13,465	13,238	-	中央銀行

## 貿易統計

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
輸出(FOB)	百万ユーロ	6,302	5,126	6,680	8,535	9,871	10,021	10,229	10,390	2,342	2,517	-	中央統計局
輸入(CIF)	百万ユーロ	10,711	6,701	8,412	10,983	12,512	12,635	12,593	12,530	2,792	3,049	-	中央統計局
貿易収支	百万ユーロ	▲ 4,409	▲ 1,575	▲ 1,732	▲ 2,448	▲ 2,641	▲ 2,614	▲ 2,364	▲ 2,140	▲ 450	▲ 532	-	中央統計局

## 日・ラトビア貿易(ラトビア政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
日本への輸出	千ユーロ	21,870	25,035	33,634	34,792	34,615	44,091	32,989	38,942	10,421	11,065	-	中央統計局
日本からの輸入	千ユーロ	27,369	8,667	7,463	16,975	14,050	12,044	13,418	20,407	4,698	4,287	-	中央統計局
対日貿易収支	千ユーロ	▲ 5,499	16,368	26,171	17,817	20,565	32,047	19,571	18,535	5,723	6,778	-	中央統計局

## 日・ラトビア貿易(日本政府統計)

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
ラトビアへの輸出	百万円	6,693	2,043	3,458	4,050	4,908	5,054	5,240	6,386	1,510	1,258	1,240	財務省統計
ラトビアからの輸入	百万円	3,599	3,696	4,609	4,587	8,761	6,658	6,235	7,217	2,075	2,333	2,778	財務省統計
対ラトビア貿易収支	百万円	3,094	▲ 1,653	▲ 1,151	▲ 537	▲ 3,853	▲ 1,604	▲ 995	▲ 831	▲ 565	▲ 1,075	▲ 1,538	財務省統計

## 両国間の訪問者数

	単位	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016 Q1	2016 Q2	2016 Q3	出典
ラトビア→日本	人	1,296	865	875	495	807	996	1,365	1,862	566	674	594	日本入管統計
日本→ラトビア(宿泊統計)	人	6,043	6,690	5,428	5,843	7,322	8,988	15,606	21,575	2,534	8,007	-	中央統計局

(注)ラトビアは2014年1月1日ユーロを導入した。2016年10月末現在、1ユーロ=115円程度。